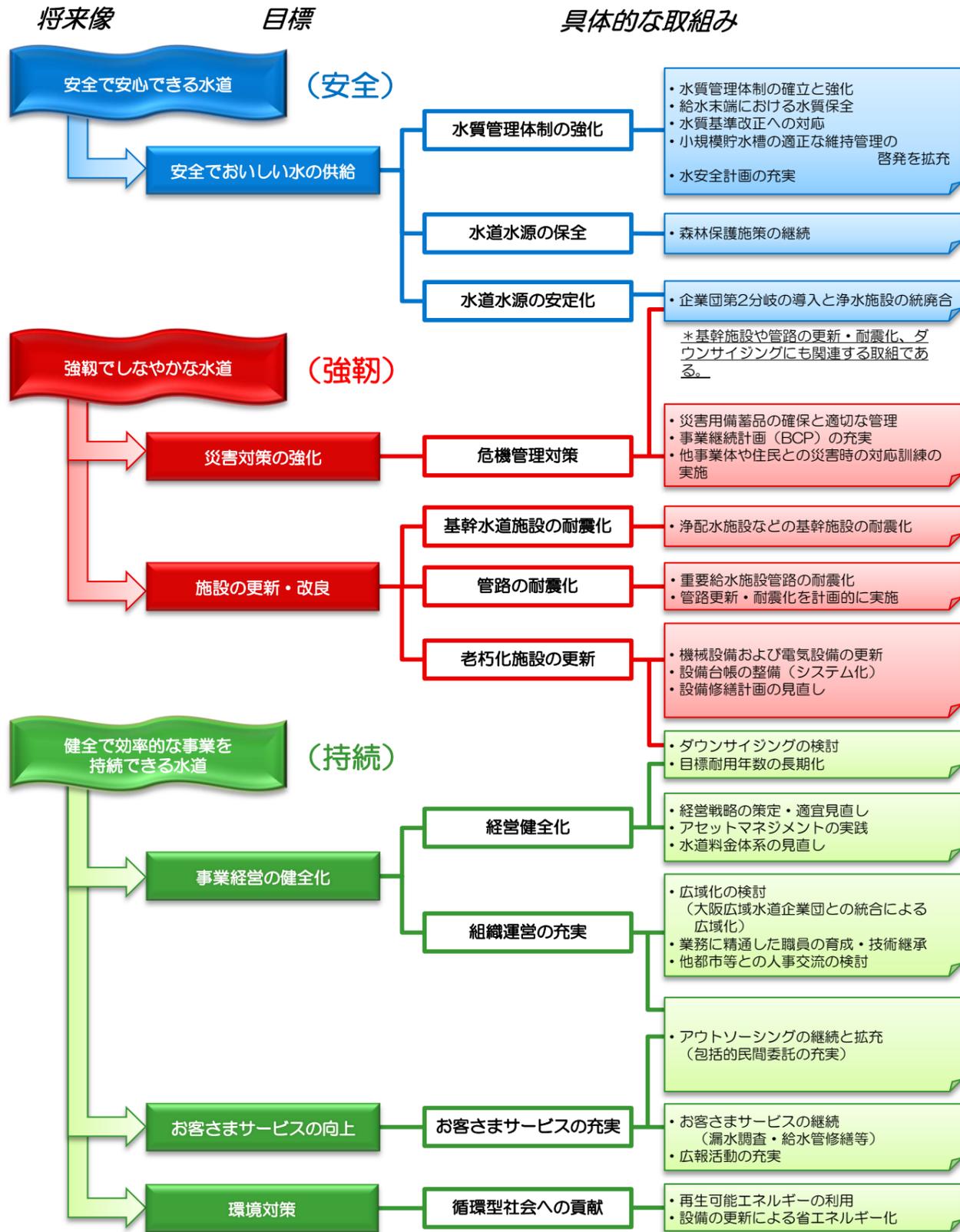


「河内長野市を支え続ける安心水道」

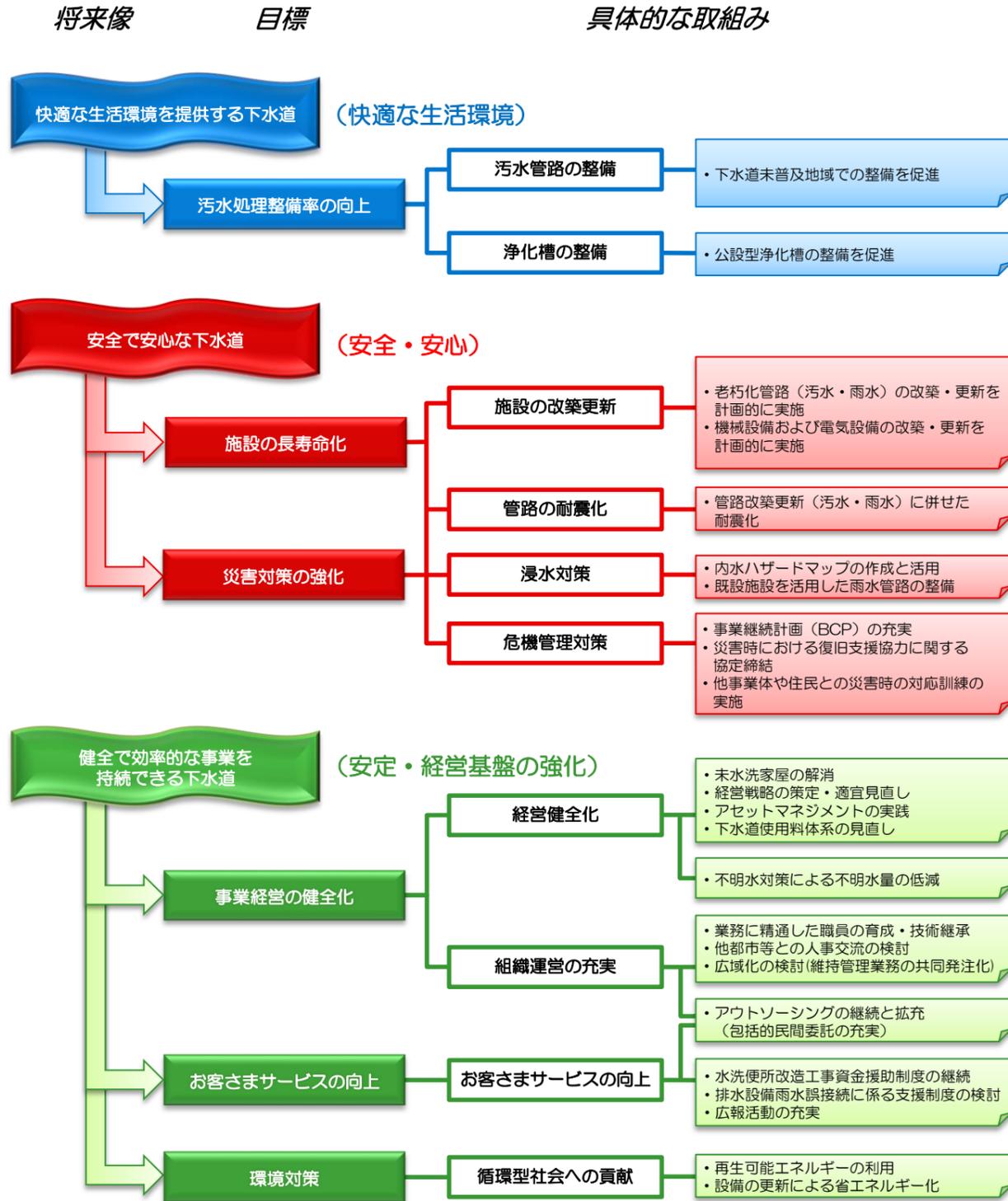


令和元年度の取り組み

- 水質管理体制の強化
 - ・河南地区の市町村及び大阪広域水道企業団と共同で水質検査機関(河南水質管理ステーション)を運営する。
 - ・残留塩素等について市内8箇所毎日検査を実施する。
 - ・水質基準の改正動向に注意し、河南水質管理ステーションや他市町村と水質担当者会議等を通じて情報交換を行う。
 - ・小規模貯水槽の管理者向けに市広報を通じて啓発を行う。
 - ・水安全計画の見直しを進める。
- 水道水源の保全
 - ・市農林課所管の「豊かな森林づくり基金」に有収水量に応じた負担金を拠出する。
- 水道水源の安定化
 - ・大阪広域水道企業団からの第2分岐受水の導入に向けて、受水施設となる西之山配水池において、第1・2・3配水池を廃止・撤去を行い、新配水池を築造するため、基本設計業務を行う。また、企業団において、西除川横断ルート的设计業務を行うに際し、企業団と市関係部局との調整を行う。
- 危機管理対策
 - ・災害用備蓄品の確保について、市内世帯数の半数の確保を目標とし、今年度は給水袋を1,000袋購入し、合計1,200袋とする。
- 管路の耐震化
 - ・事業継続計画(BCP)の充実について、内容を更新する。
 - ・他事業者との災害時の対応訓練の実施について、大阪狭山市と連絡管合同訓練を行った。また、企業団と震災対策合同訓練(情報伝達訓練)を行った。さらに、日本水道協会における合同給水訓練も行う。
 - ・重要給水施設管路の耐震化として、小山田小学校及び高向公民館への配水管の耐震化を行う。
 - ・管路更新・耐震化を計画的に実施について、今年度2,520mの耐震化を実施し、耐震化率を25.0%から25.7%へ伸ばす。
- 老朽施設の更新
 - ・機械設備および電気設備の更新について、日野浄水場電気設備の更新において、デザインアンドビルド方式による発注を行う。
 - ・水道施設の中央監視設備の更新について、基本設計の策定業務を行う。
- 経営健全化
 - ・中央監視設備の更新に併せ、日野浄水場へ監視業務の集約化を検討する。
 - ・河内長野市上下水道ビジョンに掲げた将来像を着実に実現し、計画の進捗管理を行うため、指標の評価方法を検討する。
- 組織運営の充実
 - ・企業団との統合を検討するに際し、企業団関係課と課題となる部分について協議した。令和2年5月に予定されている企業団統合(大阪狭山市・藤井寺市等の統合)に併せ本市の考え方を、次年度に市議会にて説明する。
 - ・職員の育成・技術継承を行うため、職員研修を実施する。
- お客様サービスの充実
 - ・「上下水道料金徴収業務委託」「水道施設運転管理委託」を継続してアウトソーシングしている。市の職員により委託業者を適正に管理することで、バランスのとれたスリムな事業運営と市民サービスの向上に努める。
 - ・令和元年11月の市広報紙にて「上下水道の将来をみすえて」と題して官民連携の取り組みを紹介し、市ホームページにも掲載するなど広報活動の充実にも努める。
- 循環型社会への貢献
 - ・日野浄水場電気基幹施設等更新に係るデザインアンドビルド支援業務を行い設備の更新時によりエネルギー使用効率の良い設備の導入する。
 - ・漏水調査・給水管修繕について業務委託を実施する。
 - ・市ホームページや広報紙に掲載する内容を見直し、整理を進める。

「河内長野市を支え続ける安心下水道」

令和元年度の取り組み



●汚水管路整備
 ・公共下水道の未普及地域である上原町・小山田町・高向・三日市町地区などの汚水管渠を3,150m整備する。
 ・長年課題のあった市街化区域の未整備地区(小山田町・菊水町)を整備する。

●浄化槽の整備
 ・公設浄化槽の普及啓発を図り、下里地区の浄化槽を2箇所整備する。
 ・個人設置浄化槽1箇所の帰属を受ける。

●施設の改築・更新
 ・長寿命化対策として、日東町・大師町・南ヶ丘・北青葉台・南青葉台・大矢船地区の汚水管渠を1,610m改築・更新する。
 ・滝畑浄化センターの反応タンクDO計と流量調整槽水位計を更新する。

●管路の耐震化
 ・日東町・大師町・南ヶ丘・北青葉台・南青葉台・大矢船地区の汚水管渠を改築・更新により耐震化する。
 ・重要な幹線等の耐震化事業をすすめるため、総合地震対策計画の策定を実施する。

●浸水対策
 ・平成30年度に河内長野市内水ハザードマップを作成、市ホームページに掲載するとともに、災害ハザードマップを危機管理部局と連携して作成し、全戸配布を行っている。総合的な浸水対策事業のソフト対策として市民や事業者のみなさまに、浸水が想定される区域について情報を提供した。

●危機管理対策
 ・下水道施設の包括的民間委託受託者との災害時の復旧支援体制に関する協定を締結する。
 ・大阪府と災害時における情報伝達訓練を実施する。
 ・災害時におけるトイレの確保を行うため、危機管理部局と連携して、主要な避難所にマンホールトイレの設置をすすめるため、計画を策定する。

●経営健全化
 ・未水洗家屋や事業所を個別に訪問し、下水道への接続啓発を継続して行う。
 ・河内長野市上下水道ビジョンに掲げた将来像を着実に実現し、計画の進捗管理を行うため、指標の評価方法を検討する。
 ・不明水量を低減させ、管のクラックや破損からの浸入水については補修により対応するため、不明水調査や管路調査を実施する。

●組織運営の充実
 ・職員の育成・技術継承を行うため、職員研修を実施する。

●お客様サービスの充実
 ・「河内長野市下水道管路施設包括的管理業務委託」「河内長野市下水道管路施設包括的管理業務委託」をアウトソーシングしている。市の職員により委託業者を適正に管理することで、バランスのとれたスリムな事業運営と市民サービスの向上に努める。

●お客様サービスの向上
 ・令和元年11月の市広報紙にて「上下水道の将来をみすえて」と題して官民連携の取り組みを紹介し、市ホームページにも掲載するなど広報活動の充実に努める。
 ・未水洗家屋の解消の取り組みの一環として、水洗化の啓発を行うとともに、水洗便所改造工事資金援助制度を継続と制度の周知を図り、お客様サービスの向上に努める。